

第68期 貸借対照表

(2025年3月31日 現在)

月島環境エンジニアリング株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	7,537,508	流動負債	5,039,595
現金・預金	62,809	買掛金	1,719,609
受取手形	14,375	電子記録債務	1,172,239
売掛金	1,543,133	未払金	146,761
契約資産	1,193,129	未払費用	134,109
電子記録債権	463,350	未払法人税等	98,313
仕掛品	293,699	リース債務	938
製品・貯蔵品	132,195	契約負債	1,352,177
関係会社預け金	3,319,520	預り金	9,775
未収入金	2,470	賞与引当金	183,880
その他流動資産	522,725	完成工事補償引当金	217,000
貸倒引当金	-9,900	工事損失引当金	4,428
固定資産	384,140	その他流動負債	363
有形固定資産	54,381	固定負債	480,454
建物	31,489	退職給付引当金	474,792
機械及び装置	10,021	長期未払金	3,770
車両運搬具	118	リース債務	1,842
工具器具及び備品	10,196	その他固定負債	48
リース資産	2,555	負債合計	5,520,050
無形固定資産	4,565	株主資本	2,401,884
ソフトウェア	849	資本金	455,000
諸利用権	3,715	資本剰余金	361,880
投資その他の資産	325,193	資本準備金	341,880
投資有価証券	104	その他資本剰余金	20,000
繰延税金資産	303,306	利益剰余金	2,533,239
保証金	20,984	利益準備金	25,160
長期前払費用	798	繰越利益剰余金	2,508,079
		自己株式	-948,234
		評価・換算差額等	-286
		繰延ヘッジ損益	-286
		純資産合計	2,401,598
合 計	7,921,648	合 計	7,921,648

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

市場価格のないもの・・・移動平均法による原価法

2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品および貯蔵品・・・移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品・・・個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	10年
機械及び装置		2～13年
車両運搬具		6年
工具器具及び備品		2～10年

また、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- 1) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 2) 賞与引当金は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- 3) 完成工事補償引当金は、完成工事補償に関する補修費用に充てるため、過去の実績等を勘案して必要額を計上するほか、特定個別工事に対しては、必要額を見積計上しています。
- 4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく自己都合退職による要支給額を計上しております。
- 5) 工事損失引当金は、当期末手持ち工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

1) 顧客との契約から生じる売上高

当社は主として化学、鉄鋼、食品における廃液・廃ガス・固形廃棄物処理等のプラントの工事請負、設計、製造、修理及び販売等を行っております。

工事契約に係る収益については、工事の進捗に伴い履行義務が充足されるため、契約ごとの見積総原価に対する発生原価の割合により進捗度を見積り、契約期間にわたって収益を認識しております。一定の期間にわたり充足されるものではない場合には、一時点で履行義務が充足されるものとして客先による検収が完了した時点等契約の内容に応じて、財又はサービスの支配が顧客へ移転した時点で収益を認識しております。

5. その他計算書作成のための基本となる重要な事項

1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理を行っております。

(貸借対照表に関する注記)

- 1. 有形固定資産の減価償却累計額 304,876 千円
- 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
 - 1) 短期金銭債権 3,326,621 千円
 - 2) 短期金銭債務 138,211 千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

- 1. リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
リース資産	4,258 千円	1,703 千円	2,555 千円

- 2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	938 千円
1 年超	1,842 千円
合 計	2,780 千円

- 3. 減価償却費相当額及び支払利息相当額

減価償却費相当額	851 千円
支払利息相当額	55 千円

- 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価格を零とする定額法によっております。

- 5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社間の合併)

1 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 月島環境エンジニアリング株式会社

事業の内容 環境改善および各種化学工業用・一般産業用装置、機器の設計、製造、修理、販売

資本金 455 百万円

被結合企業の名称 大同ケミカルエンジニアリング株式会社

事業の内容 酸回収装置等の化学機械装置の設計、製造、施工

資本金 20 百万円

(2) 企業結合日

2024 年 10 月 1 日

(3) 企業結合の法的形式

月島環境エンジニアリング株式会社を存続会社、大同ケミカルエンジニアリング株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

月島環境エンジニアリング株式会社

なお、本合併による月島環境エンジニアリング株式会社の名称、住所、代表者の役職・氏名、事業の内容、資本金および決算期に変更はありません。

(5) 企業結合の目的

月島環境エンジニアリング株式会社は廃液や固形廃棄物の焼却処理設備など、大同ケミカルエンジニアリング株式会社は廃酸回収装置など、環境関連設備を手掛けております。このたび、両社の環境関連事業を統合することによる組織運営の効率化および収益力の強化を目的として、本吸収合併を実施することといたしました。

2 合併により取得の対価として交付した株式の種類別の割当比率及びその算定方法並びに交付する株式数

本合併は、当社の完全子会社間の合併であるため、株式又は金銭等の割当てはありません。

3 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 2019 年 1 月 16 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 2019 年 1 月 16 日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

（1 株当たり情報に関する注記）

1. 1 株当たり純資産額	7,088 円 18 銭
2. 1 株当たり当期純利益	1,354 円 18 銭

（当期純損益金額）

当期純利益	458,821 千円
-------	------------

（その他の注記）

計算書類は千円未満切捨てて表示しております。